

# 鹿児島県海岸部における漂着・散乱物に関する研究(2)

～海岸ゴミに対する取り組み事例の分析～

## Studies on Marine Debris on the Coast of Kagoshima Prefecture(2)

:A Case Study of the Elimination of Marine Debris

鹿児島女子短期大学 倉重加代

鹿児島大学水産学部 藤枝 繁

### はじめに

海岸に漂着・散乱しているものはさまざまであるが、自然物と人工物に大別することができる。本報で対象にするものは、前報に続き人工物——一般的にはゴミ・廃棄物と称されるものである。

総理府内閣総理大臣官房広報室が平成12年8月に実施した「海辺ニーズに関する世論調査」によると、過去1年間に海辺に行った人の57.2%が「ゴミが散乱していた」ことを不満に思っている。また、10年程前と比較して海面のゴミや油が増加したと回答した者の割合が59.6%、砂浜のゴミが増加したと回答した者の割合が62.4%に達している<sup>1)</sup>。調査対象者の過半数が増加したと感じ不満に思っている海辺のゴミは、単に景観を損ねるだけでなくさまざまな問題を含んでいる。本報では、海辺に散乱するゴミの性質及び問題点を整理し、海岸のゴミ問題に対する鹿児島県内での取り組みをとおして、今後の環境問題への取り組みと展開の可能性を探ることとする。

### 1. 海岸ゴミの性質・問題点—自然科学の見地より

海岸ゴミの性質・問題点を整理するに際して、単に海岸のゴミだけでなく海洋に浮遊あるいは海底に沈着するものも含め、海洋ゴミ全体について整理する。海岸ゴミは、その場で廃棄されたもののみではなく海から漂着してきたものも多く、逆に、海岸のゴミが海へ漂うこともあるからである。海岸ゴミ問題は、同時に海洋ゴミ問題である。

そして、海洋ゴミ問題は海洋汚染問題の一部であるが、これまでそれほど注目されてきたとはいえない。海洋汚染源の一つである有機汚染物質が引き起こす問題は、水俣病に代表されるような健康被害として表面化したり、海産資源の増減に影響し、われわれの食生活に影響を及ぼしたりという点では直接的な影響がある。海の水質自体を汚染する有機汚染物質に比べると、ゴミ（固形物）の汚染はそれほど直接的に我々の健康や生活に影響を与える、あるいは海生生物に被害を与えると認識されていなかった。そのような理由から、美観を損なうという、見た目以上の問題については看過されてきた。

海洋ゴミが問題視されてきたのは、漂流・漂着物にプラスチック製のものが目立つようになってきてからである。自然物でも、例えば流木などが船の航行を妨げるという障害があったが、プラスチック製品の浮遊物は、船のスクリューに絡む、高速艇の吸水口に詰まるという、船の安全航行への障害を生じさせた。特に、小型船舶の場合は大型船舶に比べて被害の頻度が高く、海難事故の引き金になるような船体の損傷・故障を引き起こす危険性がある。

自然界では、1960年代に捨てられた漁網が絡まっているオットセイがしばしば見られるようになり、同時に北太平洋の漁場にプラスチック製の漁網などの廃棄物が大量に流れ込むようになった。

1967年、日本、アメリカ、カナダ、旧ソ連の4カ国からなる北太平洋オットセイ委員会で、古い漁網片やプラスチック製の梱包用バンドが首に絡まったオットセイが多数見られるという報告が出された。報告したのはセントポール島で調査を行なったアメリカの研究者だった。これがきっかけとなり、アメリカやカナダでは海洋廃棄物 (Marine Debris) の問題が広く注目されるようになった (佐尾・丹後・根本編 1995)。海洋ゴミは社会問題としてそれほど注目されてこなかったが、その実態については自然科学領域で研究が蓄積されつつある。

海洋ゴミの多くはプラスチック製品である。プラスチックに含まれる添加剤の中に環境ホルモン作用の疑いがある物質が含まれていると言われている。また、前報に記載したように、プラスチックの原料に使われているレジンペレットが世界中の海洋に広がって流出している。レジンペレットはプラスチックの原料であるモノマーからポリマーが合成された際の樹脂、ポリマーに着色剤、酸化防止剤、抗菌剤等の添加物が加えられた後の樹脂、あるいは成形する際に可塑剤を加えた樹脂であるため、添加剤、可塑剤に含まれる内分泌攪乱物質を広域に分散させる媒体として危険視されている。また、海洋を漂う間にPCB類やDDT類を吸着する可能性も示されている。環境汚染物質が微小漂流物とともに海岸に漂着すれば、回収は非常に困難である (倉重・藤枝 2001)。また、環境汚染物質を含んだプラスチック破片が生物に取り込まれ、汚染の媒体となる可能性もある。廃棄物そのものの危険性 (例：注射器はじめ医療廃棄物) もある。

さらに、海洋ゴミの散乱は海岸のみならず海洋の広い範囲に及ぶということ、やがて沈んだり、砂に埋もれたり、肉眼では見えないほど小さく粉碎したりしてほとんど回収不可能な状況で放置されるということ、そしてそれらは分解されないため海中や砂中に半永久的に残ってしまうという点も問題である。

## 2. 海洋ゴミ問題の構造－社会学の見地より

海洋ゴミの問題を、ここでは、第一にそれがどのような構造なのか、第二になぜ最近まで看過されてきたのかの二点について、社会学の見地よりまとめておく。

第一の点については、環境問題を分析する枠組みとして「受益圏・受苦圏論」がある。「受益圏」とは受益者ないしは加害者の集合体であり、「受苦圏」とは被害者ないしは受苦者の集合体を指し、もともとは、梶田が高度経済成長以降の大規模開発問題の分析の際に設定した概念である。少し長くなるが記しておこう。

高度経済成長以降、大規模開発問題において認められる諸点として、梶田は次の3点を挙げている。第一に「受益圏」と「受苦圏」がかなりはっきり分離していること、第二に「受益圏」は当該地域から離れた広範囲な地域へと希薄化されつつ拡大していること、第三に「受苦圏」は局地的な一地域に集中していること、である。さらに彼は重要なポイントとして次の点を指摘した。それは、受益と受苦とが非対称の関係にあり、「受益圏」と「受苦圏」は(1)凝集して組織化されている場合と、(2)分散してははっきりしない場合があること、である。そしてそこから、①「受益圏」は利害表出の回路を持っているが、「受苦圏」の場合は、少なくとも明示的・制度的には、利害表出回路は存在しない点、②「受益圏」「受苦圏」が分散してははっきりしていない場合には「集約的代弁者」が重要な意味を持つという点を読みとることができるという。「受苦圏」の場合、即時的には被害・受苦の「集約的代弁者」は存在せず、被害・受苦が放置され蓄積される結果となりやすいというのである (たとえば、微量の有害物質の放置) (梶田 1979)。

さて、海洋ゴミ問題を「受益圏・受苦圏論」に即して分析するとどうなるか。

まず、「受益圏」だが、単純に考えれば、ゴミ・廃棄物の適正処分をしない人々であるが、問題はそれほど単純ではない。海洋ゴミ問題は、先述したようにプラスチック製品の使用が大幅に増加し、大量生産—大量消費社会になって深刻化したものである。よって、受益圏は間接的に大量生産—大量消費社会の恩恵を受けている人々を巻き込む。そして、受益圏が分散し特定化できなくとも「国民のニーズ」という明確な目的が存在していることから、受益の「集約的代弁者」としての役割を公的機関や企業が果たしてきたといえよう。

一方の「受苦圏」はさらに複雑である。これに該当するのは、まず、海洋ゴミの被害に遭う人々であり、具体的には船舶の損傷、安全航行の障害など船舶使用・利用者、一部の漁業<sup>2)</sup>が該当しよう。また、海岸ゴミの清掃が全国各地で実施されているという点ではコストの負担も生じており、受苦圏には海岸に面する自治体及びその地域の居住者も含まれる。

焼却、埋め立てのみならず不法投棄にしてもそれが陸上での出来事であれば、廃棄物が処分された場所が被害地でそれは局地的であるが、海洋ゴミの場合は、移動し広範囲に拡散するという点でも特徴的である。別の場所で投棄されたものが海流や潮流に乗って別の場所に移動する場合もあれば、陸できちんと処分されなかったものが、川や側溝を伝ってあるいは風で飛んで海にたどり着く。海中・海底に沈むゴミもある。実際に海洋・海岸で回収されるゴミの多くは陸上が発生源であり、生活ゴミが多くを占めている。発生源側に加害意識がなくても結果として海洋に被害をもたらしている。一般の生活ゴミ問題が、受益圏—受苦圏が重なる環境問題として認識されているのに対して、ゴミの発生源の多くが一般市民であるにもかかわらず受益圏と受苦圏の重なりを示さないという点も、海洋ゴミの特徴である。

また、意図せざる結果として、海を通じて越境するゴミもたいへん多い。越境するゴミ・廃棄物は、一般的には医療廃棄物や放射性廃棄物など、意図して越境させているものを指すが、海洋ゴミの場合は、無意図的に水によって運搬されることから、むしろ大気汚染や酸性雨のようなものと同質の問題であるといえよう。

先に「受苦圏」の場合、即時的には被害・受苦の「集团的代弁者」は存在せず、被害・受苦が放置され蓄積される結果となりやすいと記した。このことが、第二の問題—なぜ最近まで看過されてきたのか—である。海洋ゴミ問題はまさに、「受苦圏」が地域的にはきわめて広範に汚染が拡散し、しかもその場所に携わる人口が絶対的に少ないところから、「受苦圏」の「集团的代弁者」が現れにくい問題であった。仕事や生活で、日常的に海に携わっている人の割合は小さい。海を利用する人の多くはレジャーなど一過性の場合が大半で、一般的に海洋汚染に対する関心が高まりにくい。加えるならば、プラスチックや発泡スチロール破片のような小さなゴミは、その存在と問題が見落とされがちであり、人間は現在のところ「受苦圏」に該当しないという見方もできる。

見田が述べているように、大量生産—大量消費のシステムとしてふつう語られているものは一つの無限幻想の形式で、事実上は「大量採取／大量生産／大量消費／大量廃棄」という限界づけられたシステムである。そして、社会学的な課題としての環境問題としては、高度大量消費社会による、このような限界問題の、他地域、他社会への転移による、間接化／遠隔化／不可視化の機制がもう一つ主題化されなければならない(見田 1996)。このような観点から見れば、近代社会において大量に生じる廃棄物を間接化し、遠隔化し、不可視化するのに、海は最適の場所であったといえるだろう。

### 3. 「集約的代弁者」としてのNPO／NGO

今日では、NPO／NGOが「受苦圏」の「集約的代弁者」的役割を担い、発言力ももってきた。

海洋ゴミ問題に関しては、わが国では1990年より活動を展開している Japan Action Environmental Network (JEAN) がある。毎年、日本国内では春と秋、国際的には秋にキャンペーンを行ない、調査結果をもとに各方面への提言を行なっている。

もともとこれは、合衆国の海洋自然保護団体 Center for Marine Conservation (CMC, 2001年に The Ocean Conservancy に名称変更) が海のゴミ問題に世界規模で取り組もうと展開した活動である。CMCは1972年に海洋生物に関する環境教育センターとして設立され、その後、海洋生物とその生息地及び沿岸域の海洋自然保護と調査研究、漁業保全、国際海岸クリーンアップと活動の領域を広げ、全米一の海洋自然保護団体に成長した。事実を把握するための調査活動を行ないその結果に基づいた政策提言、環境教育を通じての市民の意識向上、政策決定への市民参加、海洋環境保護のための国内外の法律の制定・整備及びプロジェクトの支援などを主な活動としている (JEAN・クリーンアップ全国事務局 2001)。

海岸の清掃活動を行なっている自治体や町内会、企業、学校、NGO/NPOは数多く存在し、一定の成果を上げている。しかし、清掃活動による海岸の美化活動は対処療法に過ぎず、抜本的な海岸／海洋ゴミ問題の解決にはならない。海岸に散乱するすべてのゴミを回収することは不可能であり、仮にすべて回収したとしても数日後には再びゴミが散乱・漂着するからである。よって、海岸ゴミ問題を解決するためにはゴミの発生源にまで遡り、ゴミの適切な処分やゴミ自体の減量などに取り組む必要がある。ゴミの除去という目的を果たす場合、調査票に記載する労力をゴミ収集に向け、清掃活動に徹したほうが即効果的だが、本活動では海岸美化の長期的視野に立ち、ゴミ回収と同時に調査を実施している。データの結果そのものは、天候や調査者の熟練度など、前報でも示したとおり科学的統計として利用するには議論の余地がある。しかし、回収したゴミ製品や材質の傾向を知り、参加者が問題意識をもつという点では大きな意味を持っている。



写真1 広島県江田島にて (2001/9/12撮影)。写真手前の大きい物質はカキの殻で、奥には発泡スチロール破片とカキ養殖パイプが散乱している。

わが国で13年となるこの活動は、少しずつ成果をあげている。例えば、カキ養殖が盛んな広島県の海岸では大量の発泡スチロール破片が海岸に漂着している。写真1は広島県江田島の海岸の様子である。クリーンアップキャンペーンの結果、発泡スチロール破片が海岸ゴミの6割を占め、同養殖に用いるプラスチック製パイプも大量に漂着していることが確認された。そこで、クリーンアップ関西事務局は、1993年より、広島県や関係団体・企業に対し発泡スチロール破片・カキ養殖パイ

プ等の防止散乱について働きかけた。その結果、表1のような取り組みが行なわれるようになった。また、全国的な動きとしては、2000年8月に、海洋ゴミ問題が参議院の国土環境委員会で取り上げられ、関係省庁の連絡会議も発足した。参加したのは発足当時の省庁で、環境庁、建設省、運輸省、海上保安庁、気象庁、水産庁、厚生省、通産省である<sup>3)</sup>。

ところで海洋環境保護団体としてのNPO/NGOは「誰を(何を)」代弁しているのだろうか。一般的に自然環境保護団体の活動目的は、自然環境を守ろうというものである。その対象がある特定の絶滅危惧生物などと限定されている場合もあれば、空気や森林、水などという場合もあり、海洋環境保護団体が守ろうとしているものは直接的には美しい海である。これらの対象は人間社会に対して発言できず、発言できないゆえに「受苦圏」に追いやられる存在である。海洋環境保護団体としてのNPO/NGOは、海で生活するもの言わぬモノたちの代弁者であるといえる。しかし、もの言わぬモノたちの代弁という行為は、結果的に、人間と人間の生活環境を守ることにつながる活動として位置づけられるのである。

表1 クリーンアップ関西事務局の働きかけ

海岸散乱物全般	<ul style="list-style-type: none"> <li>・養殖関係者による清掃活動の実施。</li> <li>・海上保安庁と県による、ゴミ不法投棄の取り締まりの実施。</li> <li>・水産庁、プラスチック製造メーカー、県、県漁連、ビーチクリーンアップ関係者による会議の開催。</li> <li>・海岸ごみ問題の注意喚起のチラシ配布。</li> <li>・道がないために人が行けない海岸にカヌーで渡っての清掃活動。(宇宙船地球号の会)</li> </ul>
カキ養殖用発泡スチロール製フロート	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元企業による硬質樹脂製フロート・防舷物(エコ・フロート)の開発・製造。</li> <li>・「広島カキ生産出荷指針」に、環境に配慮した資材の使用を明記。</li> <li>・発泡スチロール製フロートの減容設備の整備。</li> <li>・県漁連による硬質樹脂製フロートの販売取り扱い開始。</li> <li>・硬質樹脂製フロート導入への無利子融資。</li> <li>・硬質樹脂製フロート導入生産者や、その導入に関心が高い量販店を積極的にアピール。</li> <li>・消費者の環境配慮商品の選択として、量販店側からカキ生産者に対し、硬質樹脂製フロート導入を働きかけ(「エコひいき」)。</li> </ul>
カキ養殖用パイプ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビーチクリーンアップで回収したカキ養殖用パイプを漁協に返却し再使用。</li> </ul>

注：クリーンアップかごしま事務局(2000)より作成。

#### 4. かごしまクリーンアップキャンペーンの事例

ここで、鹿児島県内でJEANに加わって活動を展開しているクリーンアップかごしま事務局(以下、かごしま事務局)の事例を紹介する。かごしま事務局は全国事務局の下部組織として位置するのではなく、情報・活動の中継基地としての役割を果たしている。全国事務局との情報交換はもちろん、かごしま事務局独自で海洋環境問題解決に向けて情報収集をし、集約し、分析したものを鹿児島県内外の関係者に発信している。

かごしま事務局は1999年に発足した。事務局スタッフはマリンスポーツ愛好者や漁業関係者が中心だが、実際の活動は一般市民はじめ、学校や行政関係者も含め、さまざまな人が参加するボラン

ティアネットワークを構成している。表2に鹿児島県下で実施された活動実績を示す。海岸での活動は天候に大きく左右されるため活動規模が拡大／縮小している，ということは一概には言えないが，協力団体数も増加し，安定した活動を展開している。

表2 かがしまクリーンアップキャンペーン 活動実績

	1999年度	2000年度	2001年度
参 加 人 数	1,084人	1,278人	1,345人
会 場 数	39	31	28
協 力 団 体 数	38	47	69

注：協力団体数には，海岸の清掃活動等に直接関わらなくても，協賛や名義後援，活動告知協力団体を含む。

クリーンアップかがしま事務局 (1999, 2000, 2001) より作成。

手法としては，JEANのデータカード（前報掲載，若干の変更あり）を用いて回収ゴミの調査を実施し，かがしま事務局としては，春の全国キャンペーン，秋の国際キャンペーンの時期以外のデータも活動記録として集計している。過去3年間の活動で回収されたゴミ（個数）を素材別に分類したものを表3に示した。プラスチック・ビニール類が最も多く，これは全国的に同様の傾向で

表3 かがしまクリーンアップキャンペーン 回収ゴミ（個数）内訳（素材別）

	1999年度	2000年度	2001年度
プラスチック・ビニール類	57.8	50.0	51.2
発泡スチロール類	15.7	22.5	19.7
金属類	5.1	5.4	7.1
紙類	2.0	2.1	2.8
ガラス・陶器類	9.9	11.2	10.7
木類	1.8	2.4	1.2
ゴム類	1.0	0.5	0.8
布類	0.5	0.4	0.6
複合素材類	6.2	5.5	5.9

注：クリーンアップかがしま事務局 (1999, 2000, 2001) より作成。単位：％

表4 発泡スチロール破片が回収ゴミ総数に占める割合

	1999年度	2000年度	2001年度
鹿児島湾岸	24.6%	23.5%	17.4%
鹿児島県全体	15.7%	20.3%	14.5%
全国（秋：水際）	11.0%	16.0%	14.5%

注：J E A N・クリーンアップ全国事務局（1999，2000，2001）及びクリーンアップかごしま事務局（1999，2000，2001）より作成。

ある。全国のデータと比較して鹿児島県の海岸ゴミの特徴は、発泡スチロール類とガラス・陶器・土器類の割合が大きいことである。ガラス・陶器・土器類が回収ゴミに占める割合（個数）は、1999，2000，2001年に全国で3.3%，5.6%，6.4%であるのに対し、鹿児島県沿岸では9.9%，11.2%，10.7%である。また、発泡スチロール破片については表4に示した。鹿児島県の沿岸でも特に鹿児島湾（錦江湾）沿岸でその割合が高くなっている。海上には無数の破片が浮遊し、海岸に散乱・漂着する。写真2は台風通過後の鹿児島市与次郎が浜長水路内の様子だが、無数の発泡スチロール破片が浮遊している。写真3は種子島長浜海岸で撮影したものであり、砂浜を発泡スチロール破片が覆い尽くしている。



写真2 鹿児島市与次郎が浜長水路にて  
(2002/8/7撮影)。



写真3 種子島長浜海岸にて  
(2001/9/1撮影)。

鹿児島湾内では発泡スチロール破片が多いという結果をもとに、かごしま事務局では2000年度の活動をまとめた際に、「発泡スチロール製品の海上，海岸付近での使用を控えよう」という提言を示した<sup>4)</sup>。発泡スチロール破片の散乱・漂着の一因として、海上で多用されている発泡スチロール製フロートの不適切な管理，使用，処分法の未確立及び放置が考えられることから、2001年の4月より発泡スチロール製フロートメーカーや発泡スチロール再資源化協会に問い合わせを開始した。かごしま事務局からはクリーンアップキャンペーンの結果とこれまでの調査研究結果を報告し、メーカーや協会からは廃棄フロート処分に対するこれまでの取り組みについて説明を受ける、というよ



**KINKO BAY CLEAN UP OPERATION  
2001 IN AUTUMN**

# 錦江湾クリーンアップ作戦・秋

協賛: 国際ビーチクリーンアップキャンペーン

**給良町**  
◎給良海岸◎  
10月7日(日)  
午後1:00~2:00  
(給良町役場企画課)  
☎0995-66-3111 (代)

**加治木町**  
◎加治木海岸◎  
10月14日(日)  
午前10:00~12:00  
(加治木町役場企画課)  
☎0995-62-2111 (代)

**福山町**  
◎福山港奥◎  
10月13日(土)  
午前10:45~11:35  
(福山町役場企画課)  
☎0995-55-2111 (代)

**桜島町**  
◎桜島海岸◎  
11月4日(日)  
午後3:00~4:00  
(桜島町役場企画課)  
☎099-298-2345 (代)

**垂水市**  
◎垂水二川海岸◎  
10月6日(土)  
午後1:00~2:00  
(垂水市役所企画課)  
☎0994-32-1111 (代)

**喜入町**  
◎喜入海岸◎  
10月20日(土)  
午前8:00~9:00  
(喜入町役場企画課)  
☎0993-45-1112

**指宿市**  
◎指宿海岸◎  
9月28日(金)  
午後3:00~5:00  
(指宿市役所企画課)  
☎0993-22-2111 (代)

**根占町**  
◎大根占海岸◎  
10月14日(日)  
午前7:00~8:00  
(根占町役場企画課)  
☎09942-4-3111 (代)

**鹿屋市**  
◎鹿屋海岸◎  
9月16日(日)  
午前10:00~12:00  
(鹿屋市役所企画課)  
☎0994-43-2111 (代)

**大根占町**  
◎大根占海岸◎  
9月21日(金) 午後3:00~4:00  
9月22日(土) 午前8:30~10:30  
(大根占町役場企画課)  
☎09942-2-0511 (代)

**山川町**  
◎秋田海岸◎  
10月27日(土)  
午前7:00~8:30  
(山川町役場企画課)  
☎0993-34-1111 (代)

【参加される皆様へ】  
当日は各会場にてゴミ袋を用意してあります。  
帽子・タオル・手袋等は各自ご用意ください。

【お問い合わせ】 錦江湾みらい総合戦略推進協議会事務局  
〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1 (鹿児島県企画部地域政策課内)  
TEL) 099-286-2424 (FAX) 099-286-5529  
[e-mail] chiki@po.pref.kagoshima.jp  
[URL] http://chukakunet.pref.kagoshima.jp/home/chikika/

**RE100** 本紙は再生紙を使用しています。

**錦江湾みらい総合戦略推進協議会**  
鹿児島県 鹿児島市 鹿屋市 指宿市 垂水市 桜島町 喜入町  
山川町 加治木町 給良町 隼人町 福山町 大根占町 根占町 佐多町  
鹿児島県商工会議所連合会 鹿児島県漁工会連合会 鹿児島県漁業協同組合連合会  
鹿児島県観光連盟 鹿児島県青年会議所 鹿児島県観光客協会 鹿児島県セーリング連盟  
協力: 鹿児島湾環境行政連絡会議

図 錦江湾クリーンアップ作戦 (2001年秋, 錦江湾みらい総合戦略推進協議会主催) のポスター



うな情報・意見交換を行なった末、関係団体と専門家による検討会を2002年6月に開催した。そして、発泡スチロール製フロート業界が、海上に大量に浮遊する発泡スチロール破片の散乱問題の解決に向けて、取り組みを開始したところである。また、2000年からは錦江湾みらい総合戦略推進協議会が主催する「錦江湾クリーンアップ作戦」(夏・秋)も始まり、秋のクリーンアップ作戦は国際クリーンアップキャンペーン協賛事業として実施されている<sup>5)</sup>。かごしま事務局で、市民ボランティアと研究機関、行政と企業からの情報を集約し、またそれを発信する役割を担っている。

環境保全のための活動は、ともすれば行政や企業と対立姿勢になりがちである。しかし、JEAN、クリーンアップ全国事務局、関西事務局、かごしま事務局とも、行政や企業と対立姿勢を取っていない。行政、企業、NPO/NGOの間で「パートナーシップ」や「コラボレーション」といった関係が取られるようになってきたのは世界的な動きである。これは、公共セクター(政府・行政部門)、民間セクター(企業営利活動部門)、市民セクター(民間非営利活動=NPO部門)の3者が対等に協力し、実際に社会を運営していくことによって、従来の政府と大企業が支配的だった社会から市民中心の社会に変えていくというものである。海岸ゴミ清掃活動は現在、ボランティアに依存している面が大きく、経済活動で生じる負の生産物—あくまで副次的なものだが—の処分コストをボランティアやNGO/NPOに負わせているのが現実である。パートナーシップやコラボレーションが進む中で、一部の人々の献身・労力に依存する現実が、少しでも改善されれば望ましい。本報で紹介した海岸/海洋ゴミ問題への一般市民、行政、研究機関、企業の関わり合いは始まったばかりである。もちろんNPO/NGOは万能ではないが、環境問題解決への一つの可能性を示している。

## 5. NPO/NGOが抱える課題と可能性～結びにかえて

「受益圏」と「受苦圏」が分離し、「受益圏」の代弁機関として政府や行政、企業が存在し、環境NPO/NGOが「受苦圏」の代弁者としての役割を担うこと、そしてその具体的事例を述べてきた。環境保全は経済活動と敵対的なものとして捉えられがちであった状況下では、政府や行政、企業と環境NPO/NGOも対立姿勢になりがちである。その中で近年、「環境ビジネス」が注目されてきているようになってきた。環境保全に対する取り組みがビジネスとして軌道に乗れば、それは企業の営利と環境NGOの目的が一致する。表1に記した広島での「エコひいき」のような動きは注目される。

また、長谷川が指摘しているように、環境問題は多くの場合、加害者的な立場にある企業が存在し、環境破壊のほとんどは企業の生産活動と密接に結びついている。環境ボランティアとしての活動は、大量生産・大量消費によって支えられた現代の消費社会と、それによって成り立っている企業、適切な規制を怠ってきた行政に対して、批判的な意識を涵養することになる。さらに資源浪費的な自己のライフスタイルの反省・批判へと向かう。熱心な環境ボランティアほど、社会批判、企業批判、行政批判、自己批判という視点を持たざるを得ない。また、自己の貢献がどの程度問題の改善に役立っているのか、有効性感覚を実感することは必ずしも容易ではない。環境保全という、巨大な、しかも超世代的で地球レベルの課題に対して、自分や仲間のできる貢献は微々たるものではない、という無力感や絶望感との内なるたたかいがある(長谷川 2000)。このような自己の内

外ともに大きなマイナス要因が存在する中で、NPO/NGO活動を継続していくには大きなエネルギーが必要である。NPO/NGO活動を継続していく課題の一つである。

別の課題として、無関心層への働きかけがある。

鳥越は、自然に親しんでもらって初めて守ろうという気持ちが出てくるという、北海道・霧多布湿原での取り組みの例を挙げている(鳥越 2001)。そのような観点からでは、一人でも多くの人に海岸ゴミの現状を知ってもらうこと、海岸に足を運んでもらうこと、海に親しんでもらうことが海洋ゴミ問題を解決する一つの糸口になる。しかし、その親しみ方が一過性のものだと、問題の重大さに気づきにくい。また、例えば夏の海水浴シーズンに海岸を訪れる人が見る海岸は清掃活動が行なわれた海岸であることが多く、観光地など多くの人が訪れる場所は比較的清掃がなされている。そのような場所でのみ海と接している限りにおいても、海洋ゴミの問題に気づきにくいだろう。

さらに、活動に参加した人が、日常生活の中でゴミの分別・減量に取り組んでいるか。そもそも本報で紹介したクリーンアップキャンペーンの目的は、海岸のゴミを根源から絶とうというものである。そのためには、海岸ゴミの多くを占める日常生活ゴミの減量と適切な処分は避けて通れない課題である。かごしま事務局が掲げる提言の中には「日常生活を見直そう」というものもある。海岸での活動と日常生活でのゴミ減量の生活スタイルが結びついてこそ、この活動の目的が達成される。また、受動的参加から、自身が活動主体となるという動きも少ない。理念上は環境保全と経済活動の敵対的関係が以前より弱まり、従来対立的関係にあったものが「パートナーシップ」「コラボレーション」といった関係に変わりつつある中で、個々人の「環境保全行動」と「豊かな生活」とはまだ対峙的関係にあるのかもしれない。そうであれば、環境NPO/NGOの今後の動向は、行政や企業とどのような関係を築いていくことができるのかのみでなく、個々人の内面の「環境保全行動」と「豊かな生活」がどのように築かれるかにもかかっているのである。

## 注

- 1) 総理府内閣総理大臣官房広報室ホームページ:

<http://www8.cao.go.jp/survey/h12/umibe/index.html> 2002/10/6

- 2) 受苦圏に当たる一部の漁業とは、底引き網漁・刺し網漁・地引き網漁などである。後述する養殖業は現在のところ受苦圏に該当しない。漁業もその方法により受益-受苦の複雑な関係を構成する。
- 3) クリーンアップ全国事務局発行「JEAN通信」No. 86 (2000年9月) より。
- 4) クリーンアップキャンペーンとは別に、筆者らは発泡スチロール破片の散乱状況について調査を実施している。藤枝・池田・牧野 (2002) など。
- 5) 錦江湾みらい総合戦略においては、展開方向に「未来に引き継ぐ自然環境の保全と活用」を位置づけている。錦江湾クリーンアップ作戦は、錦江湾岸地域の環境保全を図るとともに、錦江湾の環境に関する県民の意識の向上を図るため、湾岸地域が一体となって取り組む活動である。錦江湾みらい総合戦略推進協議会は、鹿児島県、鹿児島市、鹿屋市、指宿市、国分市、垂水市、桜島町、喜入町、山川町、加治木町、始良町、隼人町、福山町、大根占町、根占町、佐多町、鹿児島県商工会議所連合会、鹿児島県商工会連合会、鹿児島県漁業協同組合連合会、鹿児島県観光連盟、鹿児島青年会議所、鹿児島県旅客船協会、鹿児島県セーリング連盟によって形成されている。また、鹿児島県内では上記の他に、現在、

「錦江湾ブルー計画」(鹿児島湾水質保全推進協議会, 事務局: 県環境生活部), 「鹿児島県漁場環境保全総合美化計画」(鹿児島県水域環境美化推進協議会, 事務局: 県漁連)において, 海洋環境美化に関する活動が実施されている。

### 参考・引用文献

- 藤枝繁・池田治郎・牧野文洋, 2002/9, 「鹿児島県の海岸における発泡プラスチック破片の漂着状況」『日本水産学会誌』68-5: 652-658.
- 長谷川公一, 2000, 「市民が環境ボランティアになる可能性」鳥越皓之編『環境ボランティア・NPOの社会学』新曜社.
- 長谷川公一, 2001, 「環境運動と環境政策」長谷川公一編『講座 環境社会学 第4巻 環境運動と政策のダイナミズム』有斐閣.
- Japan Environmental Action Network (JEAN)・クリーンアップ全国事務局編, 1999, 『クリーンアップキャンペーン1999REPORT』.
- Japan Environmental Action Network (JEAN)・クリーンアップ全国事務局編, 2000, 『クリーンアップキャンペーン2000REPORT』.
- Japan Environmental Action Network (JEAN)・クリーンアップ全国事務局編, 2001, 『クリーンアップキャンペーン2001REPORT』.
- 梶田孝道, 1979, 「紛争の社会学－『受益圏』と『受苦圏』－『大規模開発問題』におけるテクノクラートと生活者」『経済評論』28-5: 101-120.
- クリーンアップかごしま事務局編, 1999, 『かごしまクリーンアップキャンペーン 1999REPORT』.
- クリーンアップかごしま事務局編, 2000, 『かごしまクリーンアップキャンペーン 2000REPORT』.
- クリーンアップかごしま事務局編, 2001, 『かごしまクリーンアップキャンペーン 2001REPORT』.
- 倉重加代・藤枝繁, 2002, 「鹿児島県海岸部における漂着・散乱物に関する研究(1)」『鹿児島女子短期大学附属南九州地域科学研究所報』第18号: 97-115.
- 見田宗介, 1996, 『現代社会の理論－情報化・消費者社会の現在と未来－』岩波書店.
- 佐尾和子・丹後玲子・根本稔編, 1995, 『プラスチックの海－おびやかされる海の生き物たち－』海洋工学研究所出版部.
- 高田昭彦, 2001, 「環境NPOとNPO段階の市民運動」長谷川公一編『講座 環境社会学 第4巻 環境運動と政策のダイナミズム』有斐閣.
- 鳥越皓之, 2001, 「環境共存へのアプローチ」飯島伸子・鳥越皓之・長谷川公一・船橋晴俊編『講座 環境社会学 第1巻 環境社会学の視点』有斐閣.